

研究班番号【 51 】
今の現状と動物福祉

生物班:岸間 悠夏、大西 花音、岡崎 晏夕

Abstract

The purpose of this study was to determine what kind of laws and ordinances regarding animal welfare Japan should establish to make Japan a better country. Through this research, we believe that Germany, which has introduced both a dog tax and microchipping and has the lowest animal slaughter rate in Japan, should serve as a reference for effective measures to be taken in Japan. However, it is still difficult for us to adopt specific measures. Therefore, in this study, we believed that the first remedy would be for each of us to think about and become aware of how to solve the dire situation of animals.

要約

本研究の目的は、日本において、動物福祉についてのどのような法律や条例をつくれば、日本がよりよい国になれるのかを明らかにすることである。調査によって、犬税とマイクロチップを両方導入しており、動物の殺処分率が一番低いドイツを参考に、日本に効果的な施策を取り入れるべきだと考える。しかし、具体的な施策を取り入れることは、私達にはまだ難しい。従って本研究では、一人ひとりが動物の悲惨な現状を解決するにはどうすればいいかを考え、意識することが第一の改善策になると考えた。

1. はじめに

私達はSNSやテレビで動物たちの悲惨な状況を知り、行動を起こさなければいけないと感じたのでこれについて考えることにした。動物福祉が進んでいる国々に対して、日本では動物の悲惨な現状を知っている人すら少ない。そこで私達が皆さんにこの現状を伝え広めていくことで少しでも考えてもらうきっかけになり問題解決につながればいいと思う。

飼い主にすてられた犬や猫は保健所に集められる。そこである一定期間(多くが7日間)飼い主が現れなかった場合、殺処分が行われる。殺処分とは小さな部屋に多くの犬や猫を閉じ込めて二酸化炭素を注入し窒息死させるというものだ。2022年から2023年の殺処分数は犬が約2500頭、猫が約9500頭、合計約12000頭で年々減ってきてはいるもののまだまだ多い印象を受けた。また飼育放棄や一部の悪質ブリーダーによるペットショップに売る子犬・子猫を産ませるためだけに劣悪な環境で飼育されている犬・猫がいる。その他にも日本では生後間もない子犬・子猫が買えることやネット通販で手軽に動物を買えることも問題である。

動物福祉先進国では若い人によって動物に関する問題に着いてのデモが多数起こっている。そこで私達は多くのデモが起き法律が改正されて問題が考えられている動物福祉先進国の法律に目をつけた。

2. 仮説

本研究では、日本において、動物福祉についてのどのような法律や条例をつくれば、日本がよりよい国になれるのかを明らかにする。動物福祉先進国やその州で効果的と考えられる施策を調べ、分析した。これらの国に対し、日本が行っておらず、効果がありそうな施策を取り入れると、日本を動物福祉の意識が高い社会に変えられるのではないかと考えた。

3. 研究手法

動物福祉先進国を、イギリス、ドイツ、アメリカ、フランスで考えることにする。そこに日本を加えて、5つの国で比較した。今回はこの5つの国の中で違いがはっきりしている”犬税”と”マイクロチップ”に注目して考えた。

《マイクロチップとは》

直径2mm、長さが8～12mm程度の電子標識器具。マイクロチップには世界で唯一の15桁の数字が記載されており、専用のリーダーで読み取ることができる。動物の安全な身元証明の方法として、アメリカやヨーロッパを始め、世界中で広く使用されてきている。近年、日本でも犬や猫のペットを中心として利用者が急増している。迷子や地震などの災害、事故や盗難にあつて飼い主と離れ離れになってしまっても、マイクロチップの番号をリーダーで読み取り、データベースに登録されている飼い主の情報を照合することで、飼い主のもとに帰ってくる可能性が高くなる。

《犬税とは》

飼い主が年に1度、飼っている犬の頭数に応じて税金を収める制度のことである。犬税は目的税ではなく一般財源なので、犬税として徴収された税金が犬のために使われるとは限らないが、この制度によって気軽に犬を買う人が減るというメリットがある。

4. 結果

調べた結果、マイクロチップはドイツ、イギリス、アメリカ、フランスの4つの国で義務化されており、日本では任意だった。ドイツでは犬税があったが、他の4つの国では犬税がなかった。ドイツでは殺処分率が0%であり、イギリス、アメリカ、フランスは日本よりは低い殺処分率、日本は5つの国の中で最も高い殺処分率となった。このことから、ドイツは今回調べた国の中で最も動物福祉が進んでおり、日本は動物福祉先進国と比較すると遅れている点が多いことが明らかだ。

《ドイツについて》

5つの国の中で唯一犬税があったドイツにはいろいろな物に税金があるため、その一つという感覚で犬税をとらえている。また、ドイツは正確には殺処分率0%とは言いきれない。動物に大きな苦しみがある時(治る見込みがない病気がある時など)に安楽死させることがある。しかしそれを行う際には、委員会での会議を行うなど極稀である。ドイツの殺処分率の低さから、ドイツには保護犬や野良犬はいないのではないかと思うかもしれないが、ドイツにも保護犬や野良犬はいないわけではない。ドイツにはティアハイムという動物保護施設があり、これらの動物はこの施設で保護されている。また、動物を買う際にはこの施設から引き取る事が多い。

5. 考察

日本を動物福祉先進国にするには、マイクロチップと犬税を導入する必要があると考えた。しかしそれを実現するためには私達だけでなく、皆さんの意識を変えなければならない。私達はこれから一人ひとりがこの問題について考えることが第一の改善策になると考えた。

6. 結論

たとえ素晴らしい解決策を見いだせたり、動物福祉先進国の政策を導入したとしても私達の意識が変わらなければ一向に解決には至らない。そもそも一部の人がどれだけ考えて訴えたとしても少数派であれば政策は取り入れられない。ペットに限らず家畜や動物実験でも様々な問題がある。私達人間は動物の恩恵なしには生きていくことができない。これからもっと動物と密接に関わっていくなかで私達は動物たちとどう向き合っていくのか、動物との共存の仕方を更に考えていく必要がある。

7. 参考文献ならびに参考Webページ

ドイツの犬の保護に関する法律

<https://npojdr.org/tierschutz-hundeverordnung/>

諸外国における動物取扱業既成の概念

https://www.env.go.jp/nature/dobutsu/aigo/2_data/arikata/h16_04/mat04.pdf